

月例経済報告

(平成21年9月)

—景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況

にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

平成21年9月8日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出、生産は、持ち直している。 ・企業収益は、<u>極めて大幅に減少している</u>。設備投資は、<u>大幅に減少している</u>。 ・雇用情勢は、<u>急速に悪化しており、厳しい状況にある</u>。 ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出、生産は、持ち直している。 ・企業収益は、<u>大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている</u>。設備投資は、<u>減少している</u>。 ・雇用情勢は、<u>一段と厳しさを増している</u>。 ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。</p> <p>日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。</p>	<p>政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。</p> <p>日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。</p>

	8月月例	9月月例
設備投資	<u>大幅に減少している</u> 。	減少している。
住宅建設	減少している。	緩やかに減少している。
貿易・サービス収支	貿易・サービス収支は、 <u>黒字へと転じた</u> 。	貿易・サービス収支の <u>黒字は、増加している</u> 。
企業収益	<u>極めて大幅に減少している</u> 。	<u>大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている</u> 。
雇用情勢	<u>急速に悪化しており、厳しい状況にある</u> 。	一段と <u>厳しさを増している</u> 。
国内企業物価	緩やかに <u>下落している</u> 。	横ばいとなっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 21 年 9 月

総 論

(我が国経済の基調判断)

景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 輸出、生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかに
なっている。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、一段と厳しさを増している。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

2009年4－6月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間企業設備、民間在庫品増加、民間住宅がマイナスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、民間最終消費支出、公的固定資本形成がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.9%増（年率3.7%増）となった（5四半期ぶりのプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.2%減となった（5四半期連続のマイナス）。

個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

個人消費は、経済対策の効果もあって、このところ持ち直しの動きがみられる。消費者マインドは、低水準ながら持ち直している。実質雇用者所得は緩やかに減少している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、7月は前月に比べ増加した。

個別の指標について、7月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から増加した。新車販売台数は、7月に増加した後、8月も増加した。旅行は、国内、海外ともに前年を下回った。外食は、前年を下回った。

先行きについては、消費者マインドが持ち直している中で、経済対策の効果が引き続き見込まれるものの、雇用・所得環境の悪化や新型インフルエンザの流行による影響を注視する必要がある。

設備投資は、減少している。

設備投資は、減少している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2009年1－3月期及び2009年4－6月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、緩やかに減少している。ソフトウェア投資は、弱含んでいる。

「日銀短観」によれば、2009年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業とともに2年連続の減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、やや高まっている。先行指標をみると、機械受注は、緩やかに減少している。

建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、企業収益が大幅に減少し、世界景気の下振れ懸念など先行き不透明感が高いなかで、企業の設備投資計画においても大幅な減少が見込まれており、引き続き減少することが懸念される。

住宅建設は、緩やかに減少している。

住宅建設は、緩やかに減少している。持家の着工は下げ止まりつつある。貸家、分譲住宅の着工は減少している。総戸数は、7月は前月比0.5%減の年率74.6万戸となった。総床面積は、前月比0.7%増となった。

先行きについては、経済対策の効果が期待されるものの、雇用・所得環境の悪化などから、当面、弱い動きが続くと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、2009年5月29日に成立した国の平成21年度補正予算において、「底力発揮・21世紀型インフラ整備」や「防災・安全対策」等にかかる公共投資関係費として約5.2兆円の予算措置を講じることとしたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。また、平成21年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2009年4－6月期の公共工事請負金額及び公共工事受注額は前年を上回った。2009年7月の公共工事請負金額は前年を上回った。

先行きについては、関連予算の執行により、強めの動きとなることを見込まれる。

輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

輸出は、持ち直している。地域別にみると、アジア向けの輸出は、増加している。アメリカ向け、EU向けの輸出は、ともに持ち直しの動きがみられる。先行きについては、世界的な在庫調整の進展やアジアを中心として景気持ち直しの動きが広がってい

ることなどから、当面、持ち直しが続くと思われる。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、増加している。アメリカからの輸入は、緩やかに減少している。EUからの輸入は、下げ止まりつつある。

国際収支をみると、輸出金額が増加、輸入金額が横ばいとなっており、貿易収支の黒字幅は増加している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は増加している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、輸出が持ち直していることや、在庫面からの生産下押し圧力が弱まっていることなどから、持ち直している。

先行きについては、輸出の持ち直しや在庫調整の一巡などから、当面、持ち直しが続くことが期待される。なお、製造工業生産予測調査においては、8月、9月ともに増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、下げ止まりつつある。

企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、厳しい状況が続いているが、大企業においては持ち直しの動きがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2009年4－6月期の経常利益は、売上高が減収となったこと等により前年同期比53.0%減となり、8四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が89.2%の減益、非製造業が26.4%の減益となっている。「日銀短観」によると、2009年度の売上高は2年連続の減収、経常利益は3年連続の減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、厳しい状況が続いているが、大企業においては持ち直しの動きがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断は10四半期ぶりの改善となった。中小企業製造業の業況判断は横ばい、中小企業非製造業の業況判断は9四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、6月1,422件の後、7月は1,386件となった。負債総額は、6月4,771億円の後、7月は3,710億円となった。

雇用情勢は、一段と厳しさを増している。

雇用情勢は、一段と厳しさを増している。

完全失業率は、7月は前月比0.3%ポイント上昇し、5.7%と過去最高水準となった。完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。15～24歳層の完全失業率は上昇している。

新規求人数は減少傾向で推移している。有効求人倍率は一段と低下している。雇用者数は減少傾向にある。製造業の残業時間は生産が持ち直していることを反映し、増加している。

賃金の動きをみると、定期給与は持ち直しの動きがみられる。ボーナスを含む特別給与の大幅な減少に伴い、現金給与総額は大幅に減少している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに下落している。

国内企業物価は、横ばいとなっている。7月の国内企業物価は前月比で0.4%上昇し、夏季電力料金調整後では前月比で0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、緩やかに下落している。7月は、季節調整済前月比で0.1%下落した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに下落している。7月は、季節調整済前月比で0.1%下落した。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

株価（日経平均株価）は、10,400円台から10,600円台まで上昇した後、10,100円台まで下落している。対米ドル円レートは、95円台から96円台まで円安方向で推移した後、92円台まで円高方向で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、10,400円台から10,600円台まで上昇した後、10,100円台まで下落している。対米ドル円レートは、95円台から96円台まで円安方向で推移した後、92円台まで円高方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイ

ト物)は、0.1%付近で推移している。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.5%台前半で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.4%台前半から1.2%台後半まで低下した後、1.3%台前半で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況はやや改善しており、民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比6.1%の伸びとなっている。M2は、前年比2.7%の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界の景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、アジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、底入れしつつある。先行きについては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、下振れするリスクがある。

アメリカでは、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、下げ止まりつつある。先行きについては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクがある。

2009年4-6月期のGDP成長率(第二次推計値)は、個人消費が減少したものの、政府支出の増加に加え、設備投資の減少幅が縮小したことから、前期比年率1.0%減となった。

足元を見ると、消費は政策効果による下支えもあり、持ち直しの動きがみられる。設備投資は減少のテンポが緩やかになっている。住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しに向けた動きがみられる。

生産は下げ止まりつつある。雇用面では、雇用者数は減少しており、失業率は上昇傾向にある。物価面では、コア物価上昇率はやや低下している。

8月11、12日に開催されたFOMCでは、政策金利は0%から0.25%の範囲で据え置きとされた。また、長期国債の購入完了の時期を、これまでの09年9月末から09年10月末に延長することが決定された。

アジアでは、中国では景気は回復しつつあり、それ以外の国・地域でも総じて景気はこのところ持ち直している。

中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復しつつある。2009年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比7.9%となった。消費は堅調に増加している。固定資産投資は高い伸びが続いている。輸出は持ち直しつつある。生産は回復しつつある。消費者物価は下落している。

韓国、台湾では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気はこのところ持ち直している。シンガポールでは、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は底入れしている。マレーシアでは、景気は底入れしつつある。

ヨーロッパでは、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果により一部の国で下げ止まりもみられる。先行きについては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。

ユーロ圏では、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果により下げ止まりつつある。個人消費は弱い動きとなっており、固定投資の減少のテンポは緩やかになっている。2009年4－6月期のGDP成長率は、前期比年率0.5%減となった。

ドイツ、フランスでは、景気は、深刻な状況にあるものの、政策効果により下げ止まっている。特に、個人消費は自動車の買換え支援により、持ち直している。

英国では内需を中心に景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポは緩やかになっている。2009年4－6月期のGDP成長率は、前期比年率2.6%減となった。

失業率は、ユーロ圏では、ドイツ、フランス、スペインを中心に上昇しており、英国でも急速に上昇している。消費者物価は、ユーロ圏では、前年のエネルギー価格上昇の影響により、前年比では下落している。英国では、消費者物価上昇率（前年比）は低下している。

中・東欧等の新興国の景気悪化により、欧州の金融機関の貸出の不良債権化が進み、金融危機が深刻化するリスクがある。

欧州中央銀行は、9月3日の理事会で、政策金利を1.0%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカとヨーロッパではおおむね横ばいで推移し、中国では下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）がやや低下した。主要国の長期金利は、低下した。ドルは、ユーロに対しておおむね横ばいで推移し、ポンドに対して増価した一方で、円と資源国通貨に対して減価した。原油価格は、おおむね 70 ドル前後で推移している。